



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 5/13(月)～5/19(日)

先週・今週の振り返り 4/29(月)～5/9(木)

来週の注目点 ————— 5/13(月)～5/19(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米CPIで利下げ期待は前進・後退？

	 米国	 日本	 欧州
月 5/13	4月NY連銀インフレ期待 ジェfferソンFRB副議長講演	4月マネーストック	独：3月経常収支 ユーロ圏財務相会合
火 5/14	4月NFIB中小企業楽観指数 4月生産者物価指数 パウエルFRB議長講演	4月企業物価指数	独：5月ZEW景気予測指数 英：3月失業率、週平均賃金 英：ビルBOEチーフエコノミスト講演 EU財務相理事会
水 5/15	4月消費者物価指数 4月小売売上高 5月NY連銀製造業景況指数 5月NAHB住宅市場指数	4月訪日外客数	欧：3月鉱工業生産 欧州委員会経済見通し
木 5/16	4月住宅着工・建設許可件数 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 4月鉱工業生産 フィラデルフィア連銀総裁講演 クリブランド連銀総裁講演	1-3月期GDP	欧：ECB金融安定報告書
金 5/17			
土 5/18			
日 5/19			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	5/13	豪：4月NAB企業調査 豪：4月CBA家計支出指数 加：3月住宅建設許可金額	印：4月消費者物価指数 印：*4月貿易統計	土：3月経常収支 土：3月小売売上高
火	5/14	加：3月卸売売上高	印：4月卸売物価指数	南ア：1-3月期雇用統計 伯：3月サービス業売上高 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (5月7-8日開催分)
水	5/15	豪：1-3月期賃金指数 加：4月住宅着工件数 加：3月製造業売上高 加：4月住宅販売件数 加：4月住宅価格指数	中：MLF金利 尼：4月貿易統計 比：3月海外送金	露：3月貿易統計 南ア：3月小売売上高 伯：3月経済活動指数
木	5/16	豪：ハンターRBA総裁補佐 講演 豪：4月雇用統計	比：金融政策決定委員会	露：1-3月期GDP
金	5/17		中：4月70都市住宅価格 中：4月鉱工業生産 中：4月小売売上高 中：1-4月固定資産投資 中：4月不動産販売 馬：1-3月期GDP	土：3月住宅価格指数 土：5月予想インフレ率 露：4月消費者物価指数
土	5/18			
日	5/19			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

先週・今週の
振返り

利下げ期待後退の巻き戻し

経済・金利

- 金利は5月FOMCや4月雇用統計などを受けて前週に全般的に大幅低下。今週は材料に乏しい中、長期・超長期を中心に前週末比低下。FF金利先物における年内の累計利下げ織り込みは0.5%ポイント(%pt)弱と、前々週末の0.3%pt強から上昇したほか、利下げ開始織り込みも9月へと早まった。
- **5月FOMC**は①FF金利の誘導目標レンジの据え置き、②国債の保有額縮小ペースの月額上限を6月から600億米ドルから250億米ドルへの引き下げ、を決定した。声明文は「2%インフレ目標に向けた更なる進展を欠いている」と新たに指摘したほか、パウエルFRB議長も「利下げに向けた自信が深まるには従来想定よりも時間が掛かる」と述べ、利下げ開始が遠のきつつある。
- **4月雇用統計**は全体的に下振れ。非農業部門の雇用者数は前月差+17.5万人と、過去分の下方修正と合わせて市場予想を大幅に下回った。昨年末から加速傾向にあった雇用者数の増加ペースは落ち着いた格好。

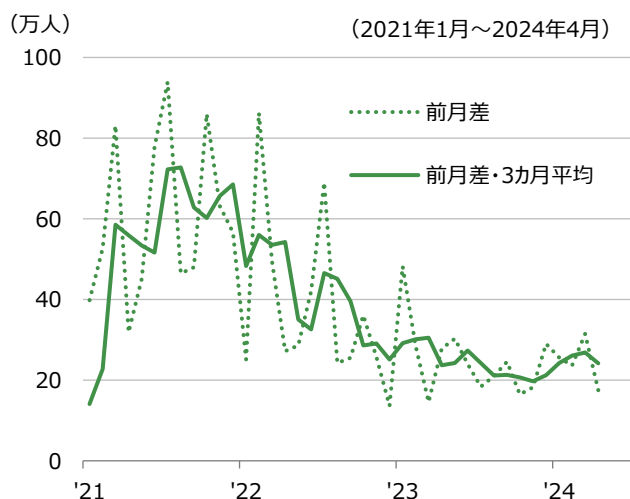
株式

- 前々週末4月26日(金)～5月9日(木)のS&P500騰落率は+2.24%。**年内利下げ期待の一定の回復**が買い安心感をもたらした。
- 30日は▲1.57%。1-3月期雇用コスト指数が予想を上振れ、利下げ期待が後退した。相場の流れが変わったのは2日。パウエルFRB議長が前日のFOMC後、再利上げに否定的な見方を示したことや、前夜のクアルコム決算が好感され+0.91%となった。3日は+1.26%。4月雇用統計の雇用増数や平均時給の伸びが予想より鈍化したことで利下げ期待がやや回復。前夜のアップル自社株買いも材料視。以後も株高トレンドに。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は、4月26日から5月9日まで+3.63%。長期金利低下に加え、エクイニクスの過去の決算の妥当性が監査委員会において確認され同銘柄が大幅上昇したことも指数の上昇要因となった。

米国：非農業部門の雇用者数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



インフレの上振れ傾向は続くか

経済・金利

- 経済指標は主に15日（水）4月CPIと4月小売売上高など。FRB関連では、パウエル議長を筆頭に講演が多数予定されている。
- **4月の食品・エネルギーを除くコアCPI**の市場予想は前月比+0.3%と、3月の同+0.4%から若干の鈍化が見込まれている。財価格の弱い伸びが続く一方、サービス価格の高い伸びが続いている。年初から高い伸びが続いているだけに今回も上振れた場合のほう相場反応は大きくなろう。他方、下振れたとしても単月の結果とされやすい。インフレが2%目標に向けた軌道に再び乗ったとは判断されず、FRBは利下げに向けた議論を本格化することはないだろう。
- 景気の強さ度合いを考える上で**小売売上高**に代表される消費動向が重要だ。雇用・賃金動向は堅調なほか、株価など資産効果も追い風となり、消費動向が変調し始めているリスクは小さいか。アトランタ連銀が試算する4-6月期実質GDPは足元で前期比年率+4%台と、急加速の可能性さえある。

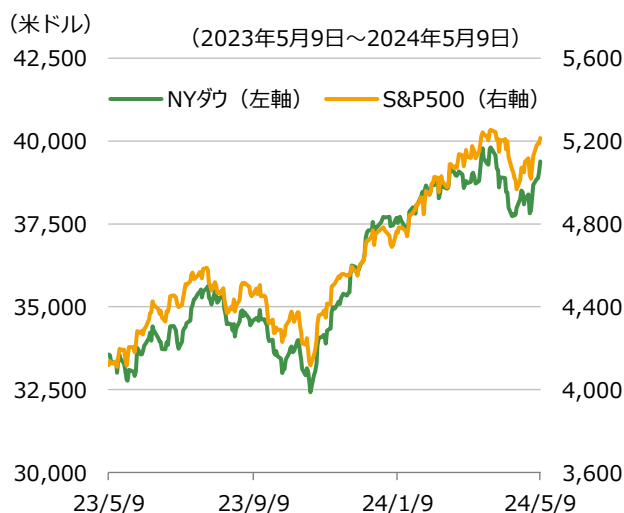
株式

- **15日（水）の4月CPI**や同小売売上高に注目。決算は16日（木）アプライド・マテリアルズ、ウォルマートが予定されている。
- 年内利下げによる株高期待は、前週のFOMC及び雇用統計によって踏みとどまった感がある。4月CPIの結果次第で当面の相場の方向を左右しよう。一方、峠を越えたS&P500企業決算の24年第1四半期増益率（5月7日時点）は+7.8%（大手医薬品が計上した一時的費用を除くと+10.9%）。直前予想（+5.1%）を上回った。堅調な企業決算は相場が波乱含みとなった際、一定度の下支え材料になろう。

REIT

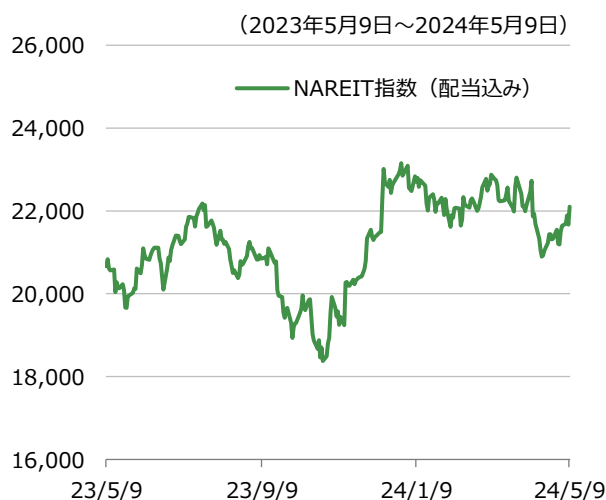
- 個別上場銘柄のニュースは6月頭まで減少することが想定され、来週はCPIなどの経済指標や長期金利などマクロ要因の影響度合いが大きくなる状況を想定する。一方、実物不動産の状況は継続的に注視したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

先週・今週の
振返り

為替急変も株価は堅調

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。今週の植田日銀総裁の発言や4月の金融政策決定会合の主な意見を受けて、早期の追加利上げ観測が高まったことが背景にある。4月会合時から一転して、円安が基調的な物価上昇率にどのように影響するかを含め、日銀の政策運営上、十分注視していく姿勢が強調された。
- 5月9日発表の3月毎月勤労統計は実質賃金上昇率が前年比▲2.5%とマイナス幅が拡大したが、3月分のデータであるため今年の春闘の結果が反映されていない点に留意。

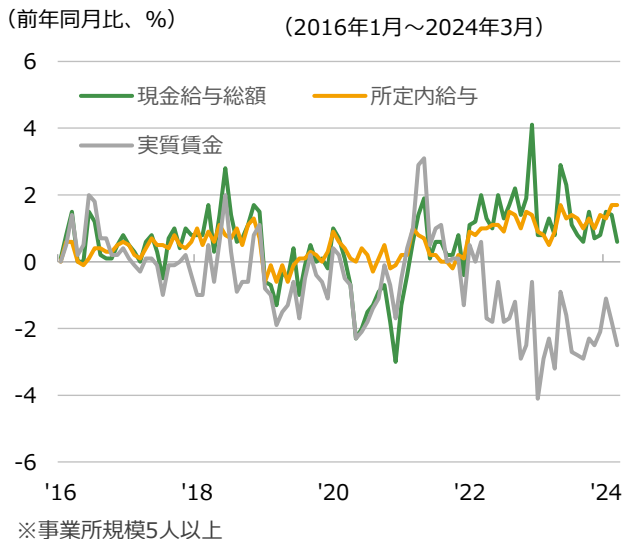
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の4月26日から5月9日までの騰落率は+0.98%と不動産セクターの+0.59%を上回った。国内長期金利上昇とリート価格上昇により、配当と長期金利の利回り格差は縮小した。
- 4月の東京ビジネス地区オフィス空室率からは空室率低下/賃料回復傾向がみられた。

株式

- 4月26日から5月9日までのTOPIXの騰落率は+1.0%。為替介入が実施されたと見られる影響で為替相場は大きく変動したが、**株価は総じて堅調に推移した**。業種別では、**株主還元の拡充**が評価された銘柄の上昇が目立ち、機械、海運、金属、その他金融などが上昇した。一方、空運、陸運、窯業などが下落した。米国の金利上昇一服などから、グロース株が若干優位。
- 3月期の企業決算発表が本格化。内容はまちまち。**株価は素直な反応**が多く見られ、増配・自社株買いなど株主還元の拡充や25年3月期の業績改善見通しを発表した企業の上昇が目立つ。**トヨタ自動車**は、25年3月期の連結営業利益の会社見通しが市場予想を下回り、株価は下落した。また、受注急回復が好感された**レーザーテック**や業績回復が好感された**川崎重工**、**IHI**などが上昇した。一方、会社見通しが市場予想を下回ったヤマトHDなどの**運輸株**や、イビデンなど**電子部品株**が下落した。

日本：毎月勤労統計



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米CPI、GDP、企業決算発表

経済・金利

- 早期の追加利上げ観測が高まるなかで、14日（火）に発表される4月企業物価指数に注目。4月金融政策決定会合の主な意見には、足元の円安と原油価格等の上昇が、輸入物価を通じて企業物価へ波及しつつあるため、財価格が底打ちして反転する可能性にも注意が必要との記載がある。
- 16日（木）に1-3月期GDP1次速報が公表される。実質GDP成長率は能登半島地震やダイハツの生産停止の影響により、マイナス成長となることが見込まれている。

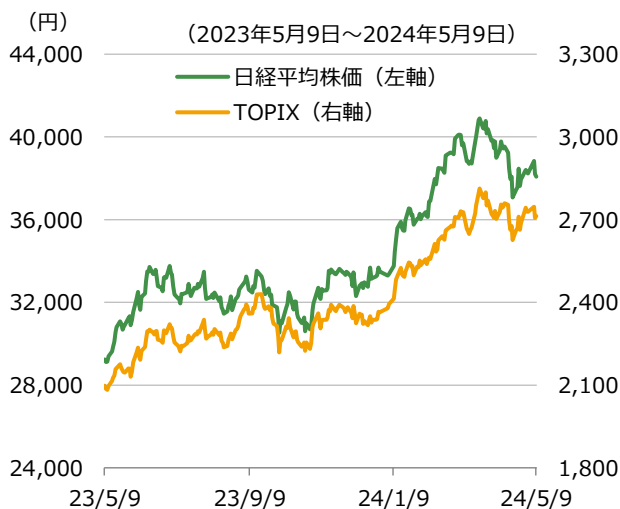
REIT

- 4月日銀金融政策決定会合における主な意見のETF/J-REITの日銀保有残高をゼロにする方向性に関する憶測は、上値抑制要因。
- 市場関係者間の国際会議等では、日本の不動産は割安であるとの声が多く聞かれる。14日（火）発表のJ-REITの投資部門別売買状況では海外投資家の動向に注目したい。

株式

- 最大の注目は15日（水）発表の4月**米CPI**。米国金利や為替を通じた株式市場への影響を注視。国内では**1-3月期GDP1次速報**が発表予定。能登半島地震やダイハツの生産停止の影響等からマイナス成長が予想されているが、株式市場への影響は限定的か。
- 3月期の企業決算発表は約1,660社と全上場銘柄の4割程度が予定。**13日（月）ソフトバンクG、14日ソニーG、15日三菱UFJFG、三井住友FG**などに注目。好業績銘柄の株価が上昇するなど素直な反応が目立つ。引き続き株主還元の拡充も好感か。
- 為替介入が実施されたと見られ、一時的に円が急伸したが、その後は円安が再進行し1米ドル155円台後半で推移している。企業毎で影響が大きく異なるが、150円台での推移であれば、総合的に見て企業業績へのポジティブな影響が期待される。また5月中旬以降は、**6月下旬の株主総会集中週まで良好な需給環境となりやすい季節性もあり、堅調な株価推移を想定。**

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の雇用関連指標

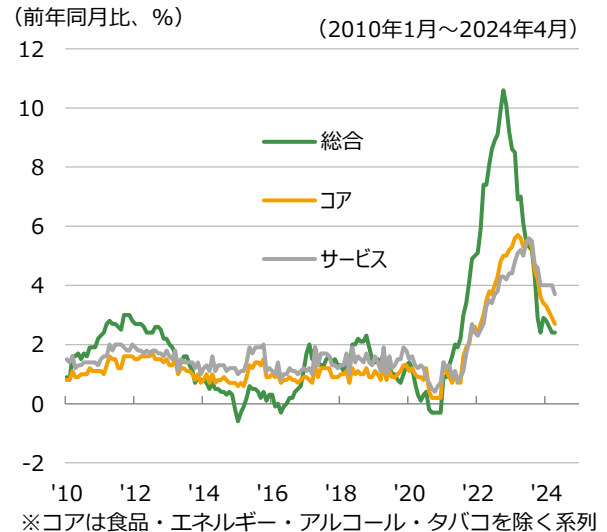
先週・今週の振り返り

- **ユーロ圏の4月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.4%、食品・エネルギー等を除くコアで+2.7%であった。総合は3月と変わらずも、コアは3月の+2.9%から伸び率が鈍化した。2%のインフレ目標の達成が間近に。5カ月連続で+4.0%であったサービス価格も+3.7%へ鈍化した。しかし、失業率はユーロ圏足来最低の6.5%と、労働需給はひっ迫したままで、賃金、ひいてはサービス価格の速やかな軟化は期待し難い。
- **ユーロ圏の1-3月期GDP**は前期比+0.3%と、6四半期振りの「高」成長を記録し、昨年後半の景気後退から脱した。前期比年率では+1.3%の計算。インフレ率の低下が個人消費を押し上げた可能性が高い。暖冬で建設投資が好調であったとの指摘もある。コロナ前までの平均程度の成長率で、ECBの金融政策への影響は限定的と見込む。
- **BOE**は6会合連続で政策金利を5.25%に据え置いた。外部委員の1名に加えて、3名の副総裁のうち1名が利下げを支持したのは利下げへの傾斜の象徴と捉えられる。金融政策報告書では、2、3年後のインフレ率がそれぞれ1.9%、1.6%へ低下するとの見通しが示された。更に、ベイリー総裁は記者会見で、インフレ率は望ましい動き、市場が織り込む以上に利下げを実施する必要があるかも知れない、6月の利下げは排除もされないし既成事実でもない等々、利下げに踏み込んだ発言をした。利下げへの地均しと考えられる。

来週の注目点

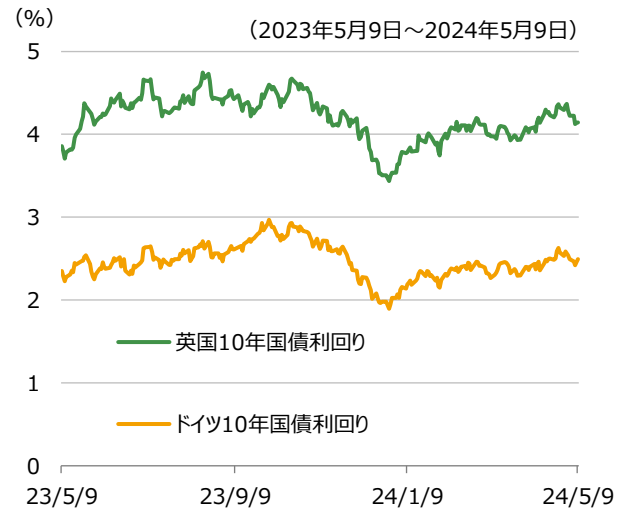
- **英国**で14日（火）に発表される**雇用関連指標**に注目。失業率は年明け以降上昇に転じているが、依然4.2%と低い。週平均賃金は昨年8月をピークに伸び率は鈍化基調にあるが、依然前年同月比+6.0%もの高い伸び。BOEの利下げには、賃金の伸びが幾らかでも鈍化する必要があるだろう。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 米国のCPI

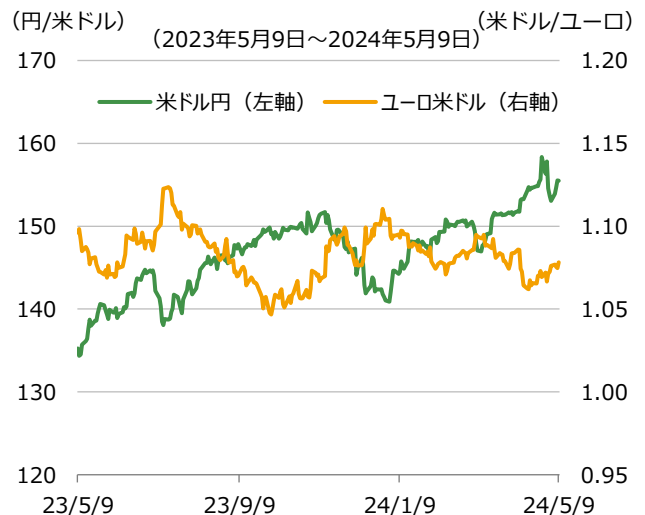
先週・今週の振り返り

- 26日、**植田日銀総裁**が円安について「基調的な物価上昇率への大きな影響はないと判断した」と述べ、国内金利低下と円安が進行。米物価指標の予想比上振れによる米ドル高もあり、米ドル円は158円台に上昇。
- 29日には160.17円まで上昇後、159円台から155円近辺まで急落。**神田財務官**は為替介入について「今はノーコメント」としつつ、「投機による激しい異常とも言える変動が経済に与える影響を看過しがたい」とも発言。翌日には、日銀当座預金残高予想から29日に**5兆円以上の円買い介入**を実施との観測が広がった。1-3月期の米雇用コスト指数が市場予想比で上振れると、米金利上昇・リスクオフの米ドル高に傾き、米ドル円は158円近辺まで上昇。だが、1日のFOMC声明やFRB議長会見の内容が市場の想定ほどタカ派的ではないとの見方から、米金利低下・リスクオンの米ドル安に転じた。その後、米ドル円は157円台から153円近辺まで急落。いったんは156円台まで上昇したが、1日に**3兆円以上の円買い介入**が実施されたとの観測も広がるなか、再び153円近辺に下落。さらに4月**米雇用統計**の予想比下振れを受け、米金利低下とともに米ドル円は151.85円まで下落した。
- 為替介入は「まれであるべき」との**イエレン米財務長官**の発言（4日）や、欧米金利低下を受けたリスクオンの円安により、米ドル円は今週155円台まで反発。英中銀がハト派に傾いたためポンド安・米ドル高に振れた後、米雇用指標の悪化で米ドル安に。

来週の注目点

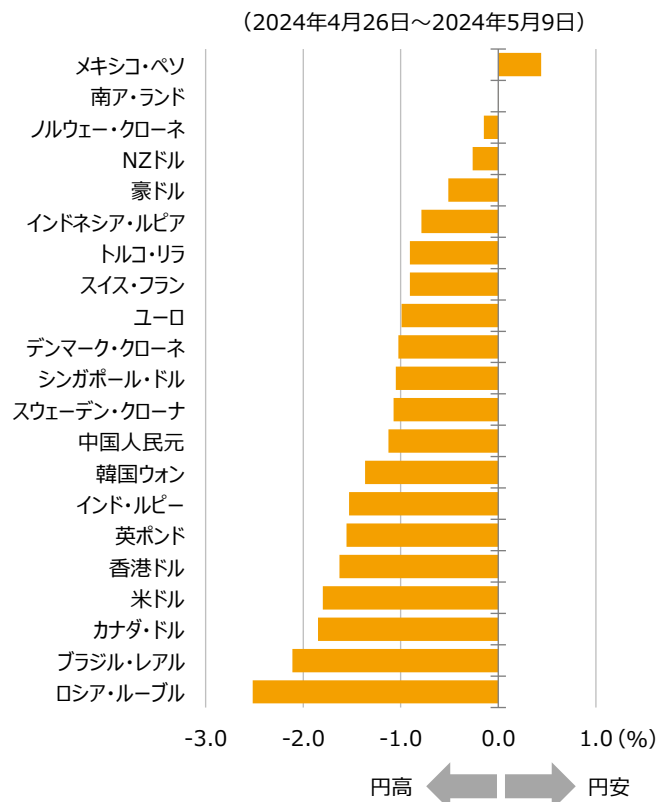
- 4月以降、米国の景気指標には弱めのものが増える一方、物価指標には強めのものが多く、後者が米金利上昇・株安と米ドル高の要因となった。15日（水）発表の4月**米CPI**が予想比上振れした場合、米金利上昇で米ドル円は上昇し、リスクオフの円高でクロス円の上昇は抑えられるのではないかと。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

賃金指数と雇用統計

先週・今週の振り返り

- 早期利下げ観測の後退や一部に追加利上げを織り込む動きもあり豪ドルは米ドルに対して増価。日本の円買い介入観測で主要通貨に対して円高が進行したが、豪ドルの円に対する減価は相対的に小幅にとどまった。
- 6-7日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことが決定された。労働市場やインフレ率の予測が上方修正されており、近い将来の利下げを想定するのは困難な状況であることが浮き彫りになった。RBAは従来以上にインフレ見通しの上振れリスクを警戒しており、ブロック総裁は今会合で利上げも検討したことを明らかにした。今後の経済指標で利上げ再開が現実味を帯びるか注目していきたい。

来週の注目点

- 15日（水）に**1-3月期賃金指数**が発表される。サービス価格主因でインフレ高止まりが懸念される中、サービス価格に影響しやすい同指標が注目を集めやすいだろう。16日（木）発表の**4月雇用統計**とともに市場の政策金利見通しに影響を及ぼし得る。



カナダ

米国の消費者物価指数

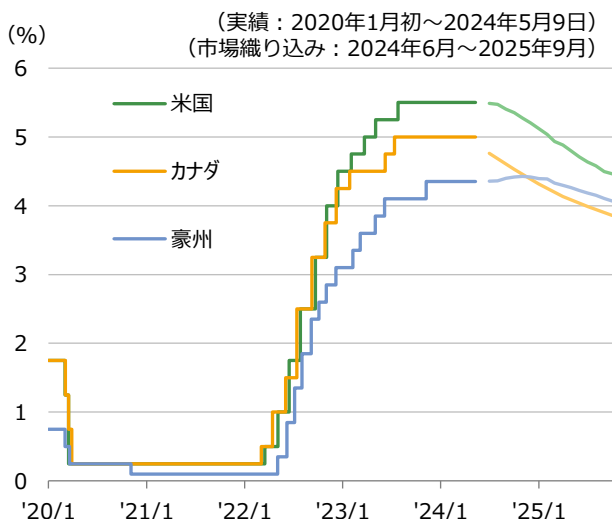
先週・今週の振り返り

- カナダ固有の材料が乏しい中、原油価格の下落などが重荷となり、カナダ・ドルは弱かった米ドルに対しても小幅に減価。日本の円買い介入観測でカナダ・ドル円も下落。国債利回りは米国に連れて全般に低下した。
- **4月PMI**は、製造業が49.4（前月49.8）、サービス業が49.3（同46.4）と、回復が遅れていたサービス業の上昇が目立った。景気後退を懸念するような状況からは大きく遠のいたが、早期の利下げを否定する材料でもなく、市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

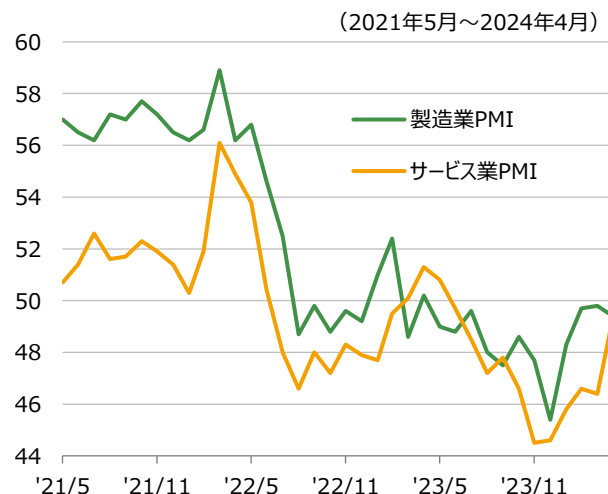
- 市場が織り込む次回6月5日の金融政策決定会合での利下げ確率は7割程度であり、市場は同会合での利下げ開始に確信を持っていない状況。5月21日に発表される4月消費者物価指数が重要な判断材料になるため、来週発表されるカナダの経済指標を受けて利下げ織り込みが大きく変化する可能性は低そうだ。他方、15日（水）に発表される米4月消費者物価指数はカナダの債券・為替市場に影響を及ぼす可能性が高い。

各国の政策金利（実績と市場織り込み）



(出所) ブルームバーグ

カナダ：PMI



(出所) ブルームバーグ



中国

社会融資総量

先週・今週の振り返り

- 30日の政治局会議を受け政策期待が再び高まったこと等が好感され、本土株式市場のCSI300指数は前々週末比+2.2%。香港のハンセン指数は当局の香港株式市場へのテコ入れ策もあり、同+5.0%と大幅上昇。
- **4月の国家統計局PMI**はまちまち。製造業は春節休暇後に上振れしやすい季節性が剥落し反落したが、景気判断節目の50を上回る50.4となり、外需回復による生産活動の最悪期の脱出を示唆。一方、サービス業の低迷を受け、非製造業は3カ月ぶりの低水準へ低下し、消費の低迷を浮き彫りに。
- **政治局会議**では、建築未完成物件の在庫問題について、在庫消化や買い替えを促進する方針が再強調され、関連政策への期待が高まった。ただ、補助金支給など具体的な販売テコ入れ策は依然期待できず、販売回復に繋がるか様子見が必要。

来週の注目点

- 社会総与信を示す**社会融資総量**に注目。前年同月比伸び率の減速に歯止めがかかり、需要不足の深刻化が一巡するかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN

米CPI発表などによる
米ドル指数の動向

先週・今週の振り返り

- 株式市場は、米長期金利の低下を好感し、インドとフィリピンを除き、前々週末比で株価指数上昇の国が多かった。
- **インド**は前々週末比で▲1.8%。最高値近辺での推移もあり利食いと思われる売りが出やすかった。また、中銀がプロジェクト・ファイナンスに対して規制強化のドラフトを発表したことで、インフラやメタル等のセクターが売られた。ただ、実行される場合は、投資過熱を未然に防ぎ、中長期発展にポジティブと考える。
- 2日予定の**ベトナムホーチミン証券取引所の新たな証券取引システムへの移行**が、再延期された。加盟証券会社の接続準備未完了が原因。FTSE等世界的な新興国株価指数への格上げの必須条件で失望感が出てもおかしくなかったが、移行は既定路線との見方が根強く、株式市場の反応は限定的。

来週の注目点

- **米国のCPI**が市場予想を上回る場合、米ドル指数の上昇によるアジア通貨安が株式市場のセンチメントを冷やす可能性がある。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

金融政策決定会合の
議事要旨

先週・今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して減価。米金利低下やブラジル中銀の利下げ幅縮小への思惑などからレアルが買われる場面もあったが、金融政策決定会合を経てレアル安に振れた。日本の円買い介入観測で円に対しても減価。国債利回りは小幅に上昇。
- 7-8日の**金融政策決定会合**では、政策金利を10.75%から10.50%に引き下げることが決定された。前回会合時点では0.5%ptの利下げ継続を示唆していた。しかし、米国の利下げ後ずれ観測による米ドル高・レアル安圧力や、ブラジルの経済活動と労働市場の想定以上の強さ、ブラジル政府が基礎的財政収支の目標を引き下げたことによる財政悪化懸念などがインフレ見通しの上振れリスクを高め、利下げ幅縮小の決定に至った模様。次回の利下げ幅は示唆しなかったが、0.25%ptを基本線に今後も国内外の状況変化に柔軟な対応を示すだろう。

来週の注目点

- 市場の利下げ見通しが揺れ動く中、**5月金融政策決定会合の議事要旨**が注目される。



トルコ

予想インフレ率

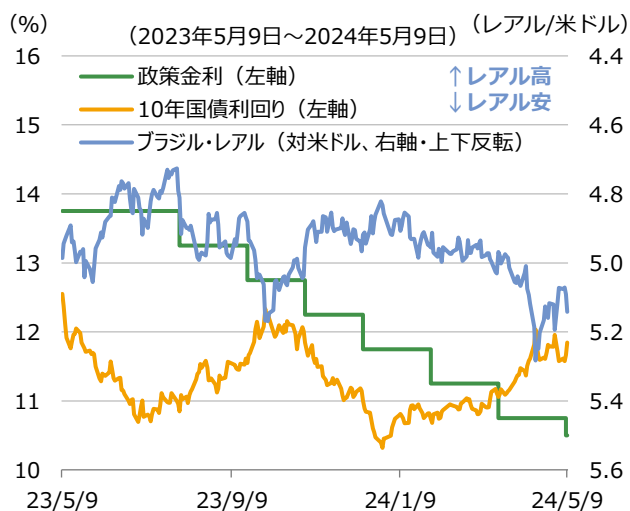
先週・今週の振り返り

- オースドックスな経済・金融政策への回帰が評価され、トルコ・リラは対米ドルで増価。日本の円買い介入観測でリラ円は下落。
- 3日発表の4月消費者物価指数はおおむね市場予想通りの結果であり、当面の金融政策に影響を及ぼす可能性は低いとみられる。
- 3日に大手格付会社のS&Pがトルコの**自国通貨建て長期債務格付けを「B」から「B+」に引き上げた**。昨年来の経済・金融政策が評価された格好。格付け見通しは「ポジティブ」で、インフレ率が鈍化すれば更なる格上げにつながる可能性も示唆。
- トルコ政府が**オフショア通貨スワップの制限緩和**を検討していると7日に報じられた。足元の高金利政策の下では投機的なリラ売りを阻止する必要性が乏しいため、制限緩和により海外投資家がトルコ金融市場へ帰するメリットの方が大きいと考えられる。

来週の注目点

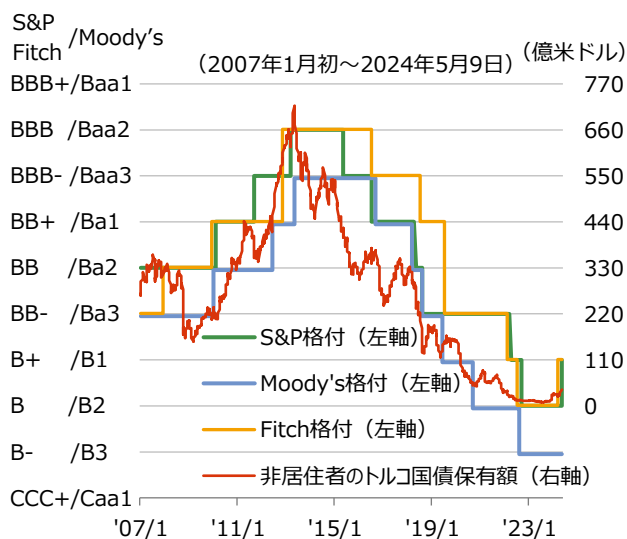
- 17日（金）に**5月予想インフレ率**が発表される。低下傾向が続いているか確認したい。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーク

トルコ：ソブリン格付と非居住者の国債保有



※格付は自国通貨建て長期債務

※国債保有額は2007年1月5日～2024年5月3日（週次）

(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		5/9	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		5/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.25	5.25	米国		4.45%	0.09	0.93	2.88
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	0.75	4.50	ドイツ		2.50%	0.12	0.15	2.71
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.00	5.15	英国		4.14%	0.11	0.29	3.37
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20	日本		0.92%	0.12	0.49	0.83
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75	カナダ		3.63%	0.07	0.68	2.13
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	4.25	豪州		4.35%	0.17	0.90	2.67
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	中国		2.32%	0.03	-0.42	-0.84
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド		7.13%	-0.02	0.09	1.12
インドネシア	7日物借入金利	6.25%	0.25	0.50	2.75	インドネシア		6.97%	0.31	0.47	0.56
ブラジル	セリック・レート	10.50%	-0.25	-3.25	7.00	ブラジル		11.84%	0.48	-0.70	2.14
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	7.00	メキシコ		9.64%	0.03	0.86	2.91
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	41.50	31.00	トルコ		24.80%	0.71	10.98	7.48

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		5/9	1カ月	1年	3年	為替（対円）		5/9	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	39,388	1.3%	17.4%	13.3%	米ドル		155.48	2.5%	15.0%	43.2%
	S&P500	5,214	0.1%	26.6%	23.2%	ユーロ		167.63	1.7%	13.1%	26.9%
ユーロ圏	STOXX 50	5,054	1.3%	16.9%	25.3%	英ポンド		194.72	1.2%	14.1%	28.2%
日本	日経平均株価	38,074	-4.3%	30.2%	29.7%	カナダ・ドル		113.68	1.7%	12.5%	27.0%
	TOPIX	2,713	-1.5%	29.4%	40.4%	豪ドル		102.92	2.3%	12.5%	20.8%
中国	MSCI中国	61.14	10.1%	-4.3%	-43.0%	中国人民元		21.52	2.6%	10.2%	27.5%
インド	MSCIインド	2,638	-1.7%	30.2%	54.1%	インド・ルピー		1.86	2.2%	13.0%	25.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,008	-7.3%	-6.6%	14.6%	インドネシア・ルピア		0.969	1.2%	5.6%	27.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,249	-1.1%	18.5%	0.6%	フィリピン・ペソ		2.72	0.9%	12.3%	19.1%
						ベトナム・ドン		0.611	0.6%	6.1%	29.8%
						ブラジル・リアル		30.27	-0.1%	11.6%	46.0%
						メキシコ・ペソ		9.26	0.0%	21.7%	69.8%
						トルコ・リラ		4.81	2.3%	-30.5%	-63.5%

リート		5/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,104	-2.7%	7.0%	1.7%
日本	東証REIT指数	1,822	1.2%	-3.0%	-11.5%

商品		5/9	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	79.26	-7.0%	7.5%	22.1%
金	COMEX金先物価格	2,340	-0.9%	14.6%	27.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

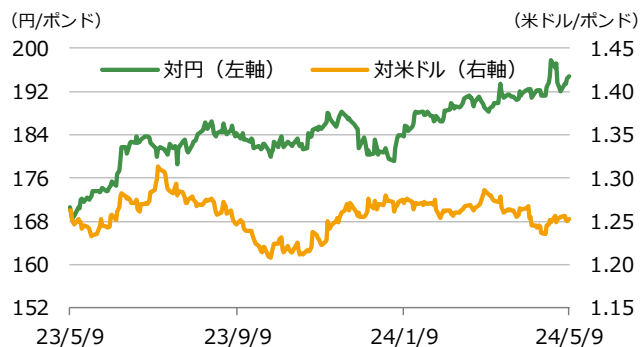
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

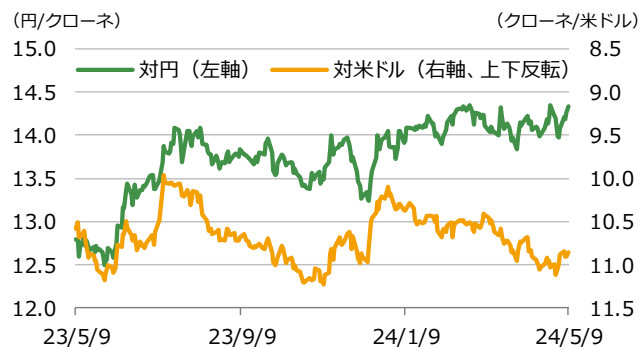
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



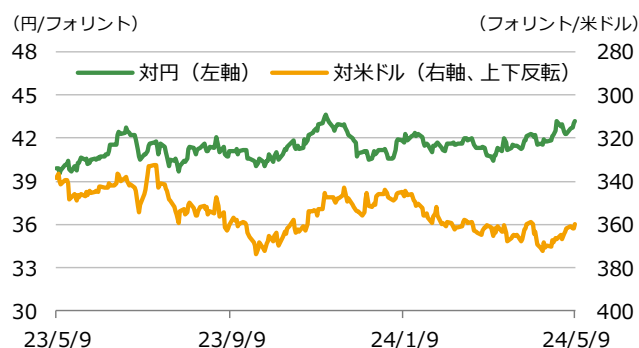
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



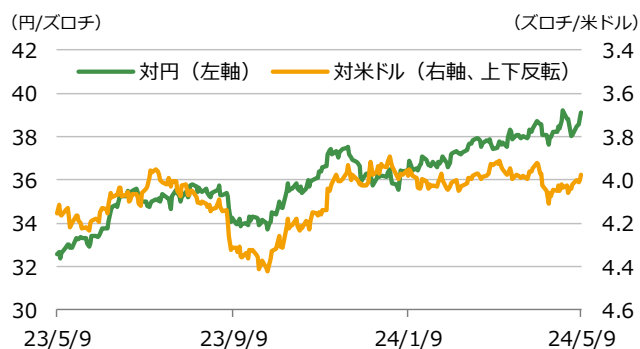
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



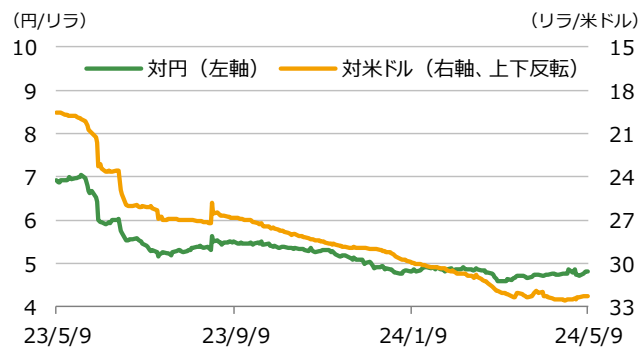
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



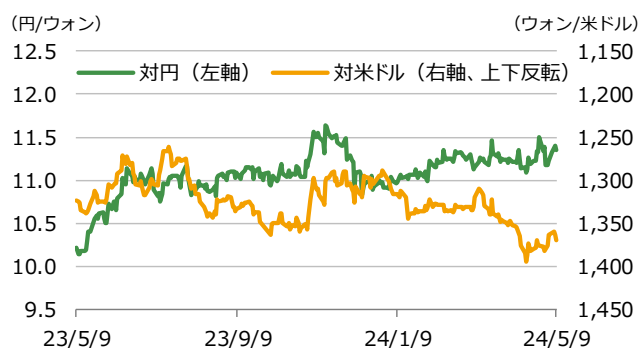
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



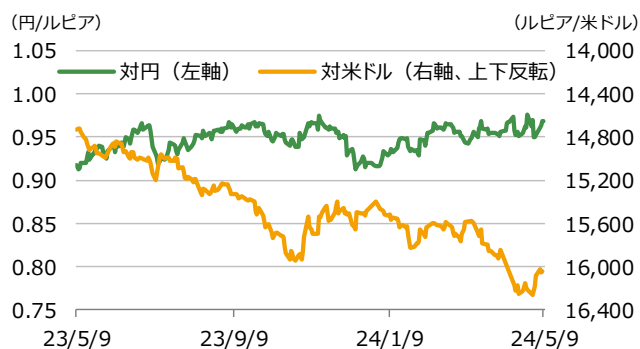
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



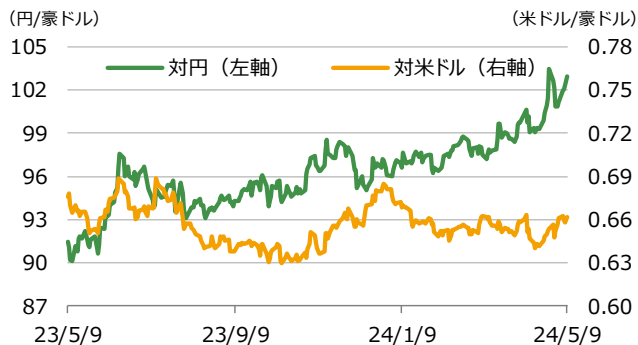
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

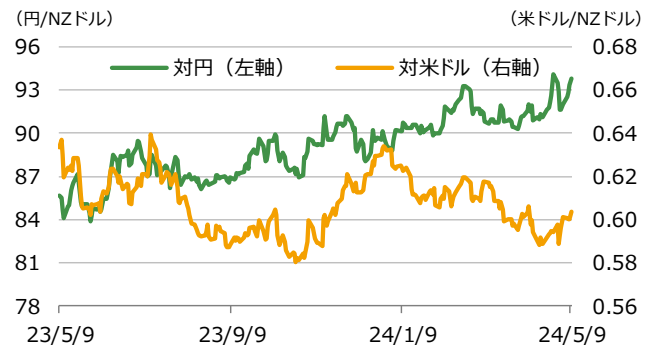
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



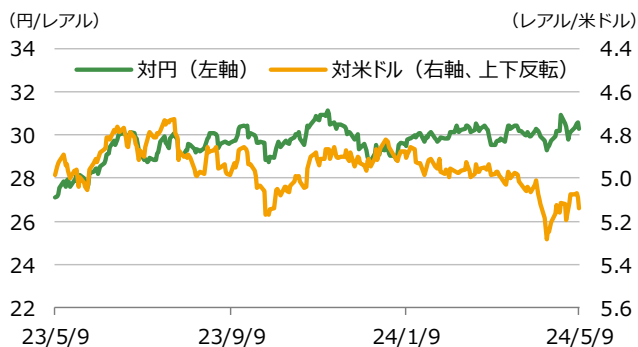
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



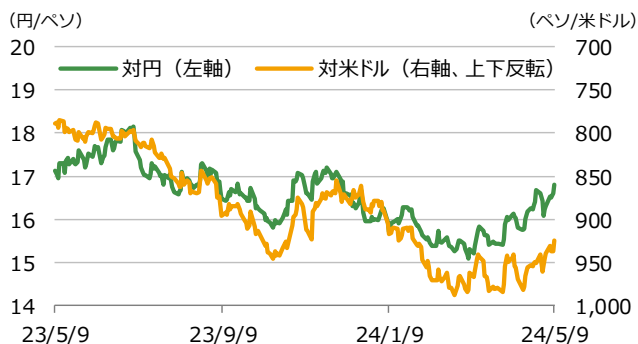
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



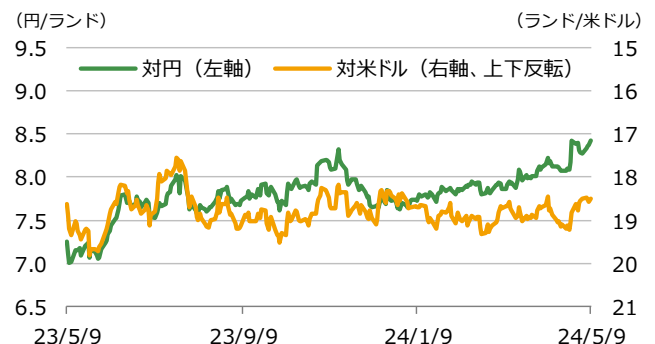
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

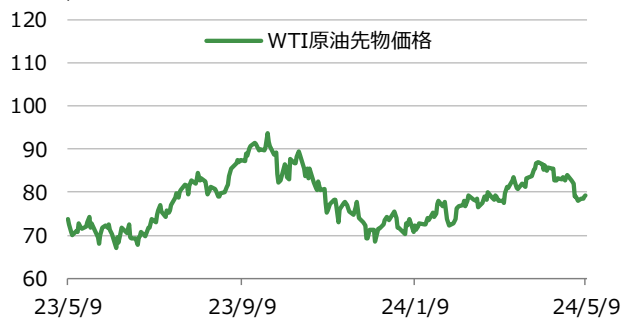


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

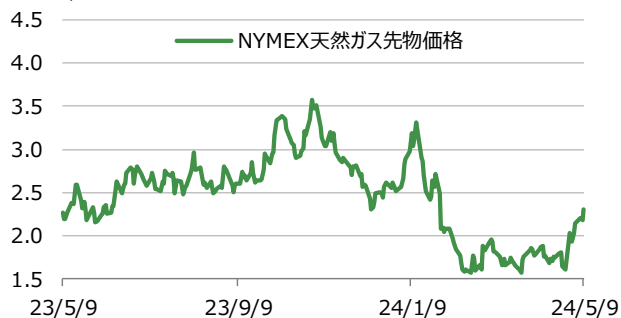
原油

(米ドル/バレル)



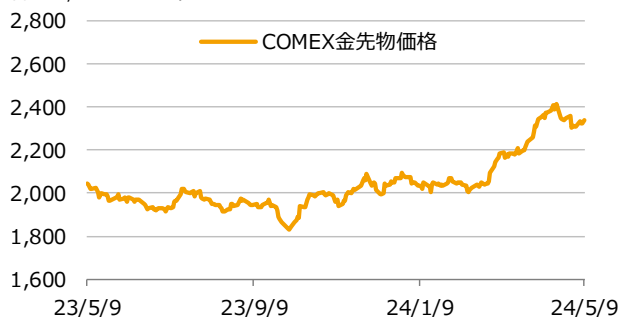
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



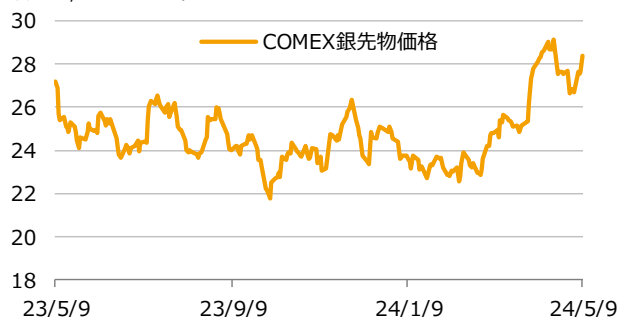
金

(米ドル/トロイオンス)



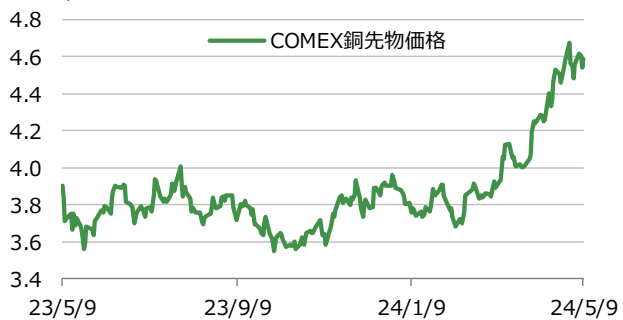
銀

(米ドル/トロイオンス)



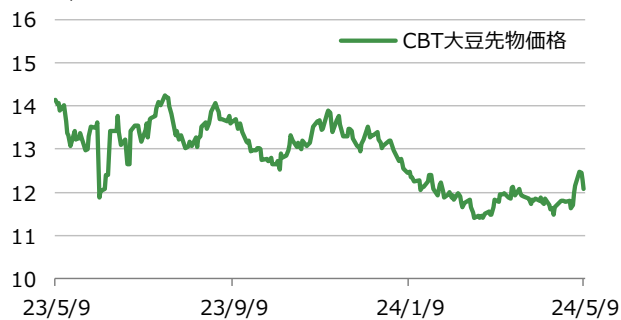
銅

(米ドル/ポンド)



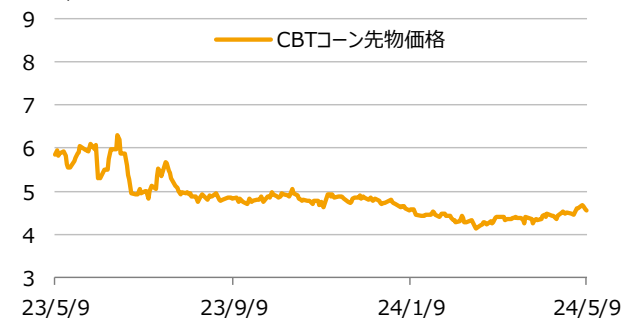
大豆

(米ドル/ブッシェル)



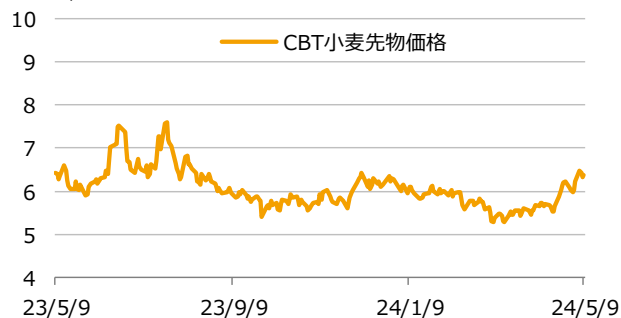
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール